「デジタル安全保護系のソフトウェア共通要因故障への対応」 各原子力事業者の安全対策の実施計画について

2021 年 3 月 原子カエネルギー協議会 (ATENA) 各原子力事業者は、デジタル安全保護回路のソフトウェア共通要因故障緩和対策を実施するにあたって、対策内容および各プロセス(「有効性評価」、「基本設計」、「詳細設計」、「要件整合報告」、「工事・検査」、「手順書整備」)の完了時期を示した実施計画書を作成し ATENA へ提出した。各原子力事業者は、別紙に示す「基本方針に基づく対応フロー」に従い、責任を持って自律的かつ計画通りに対策を実施する。

今後、各原子力事業者は、半年に一度、それぞれのプロセスの進捗状況を ATENA へ報告する。また、原子力事業者は計画通りに実施できない場合(有効性評価結果に基づく対策内容の変更や、設計進捗により設計及び工事の計画の実施計画を見直す場合などを含む)には理由を付して報告する。

なお、新規制基準適合性審査が未申請のプラント(女川 3 号、柏崎刈羽 1~5 号、浜岡 5 号、志賀 1 号)は、設置変更許可申請後に実施計画を策定し報告することとしている。

1. PWR プラントの安全対策に係る実施計画

(1) 北海道電力株式会社

					完了	時期			
	主要な対策**1		有効性評価	基本設計	詳細設計	要件整合報告	工事・検査	手順書整備	備考
泊発電所1号機	①ハード対策なし ②ソフト対策なし	予定	_	_	_	_	_	_	(安全保護回路のデジ タル化範囲)
		実績	_	_	_	_	_	_	・安全保護回路はアナログにて構成
泊発電所2号機	①ハード対策なし ②ソフト対策なし	予定	=	_	=	=	=	=	(安全保護回路のデジ タル化範囲)
		実績	_	_	_	_	_	_	・安全保護回路はアナ ログにて構成
泊発電所 3 号機	①自動緩和機能の追加 ・高圧/低圧注入系起動 ②警報機能の追加 ・加圧器圧力異常低 (高圧/低圧注入系作動)	予定	2022年6月	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	新規制基準適合 性に係る工事完 了までに実施 ^{※2}	新規制基準適合 性に係る工事完 了までに実施 ^{※2}	(安全保護回路のデジ タル化範囲) ・設定値比較機能 ・論理演算機能
	③手順書の整備・ソフトウェア CCF 発生時の対応	実績							

※1:ハードウェア対策は予備評価結果に基づく対策案であり、有効性評価の結果を考慮して決めることとする。

※2:実施予定時期は、新規制基準適合性に係る設計及び工事の計画の認可が下り、当該工事完了時期の見通しが立った際に実施計画を策定し報告

(2) 関西電力株式会社

					完	了時期			
	主要な対策*1		有効性評価	基本設計	詳細設計	要件整合報告	工事・検査	手順書整備	備考
美浜発電所 3 号機	①自動緩和機能の追加 ・高圧/低圧注入系起動 ②警報機能の追加 ・加圧器圧力異常低 (高圧/低圧注入系作動)	予定	2022年6月	2021年10月	2023年8月	2023年10月	2023年度**2	ハード対策完了 までに実施予定	(安全保護回路のデジタル化範囲) ・設定値比較機能 ・論理演算機能
	③手順書の整備・ソフトウェア CCF 発生 時の対応	実績							
大飯発電所 3 号機	①自動緩和機能の追加 ・高圧/低圧注入系起動 ②警報機能の追加 ・加圧器圧力異常低 (高圧/低圧注入系作動)	予定	2022年6月	2021年10月	2022年11月	2023年1月	2023 年度 (第 20 回定検)	ハード対策完了 までに実施予定	(安全保護回路のデジ タル化範囲) ・設定値比較機能 ・論理演算機能
	(高圧/ 似圧在人系作動) ③手順書の整備 ・ソフトウェア CCF 発生 時の対応	実績							
大飯発電所 4 号機	①自動緩和機能の追加 ・高圧/低圧注入系起動 ②警報機能の追加 ・加圧器圧力異常低 (高圧/低圧注入系作動)	予定	2022年6月	2021年10月	2023年5月	2023年7月	2023 年度 (第 19 回定検)	ハード対策完了 までに実施予定	(安全保護回路のデジ タル化範囲) ・設定値比較機能 ・論理演算機能
	(同江 / 区江 / C/T / F / F / F / F / F / F / F / F / F /	実績							
高浜発電所1号機	①自動緩和機能の追加 ・高圧/低圧注入系起動 ②警報機能の追加 ・加圧器圧力異常低 (高圧/低圧注入系作動)	予定	2022年6月	2021年10月	2024年3月	2024年5月	2024年度**2	ハード対策完了 までに実施予定	(安全保護回路のデジ タル化範囲) ・設定値比較機能 ・論理演算機能
	③手順書の整備・ソフトウェア CCF 発生 時の対応	実績							

					完	了時期			
	主要な対策*1		有効性評価	基本設計	詳細設計	要件整合報告	工事・検査	手順書整備	備考
高浜発電所 2 号機	①自動緩和機能の追加 ・高圧/低圧注入系起動 ②警報機能の追加 ・加圧器圧力異常低 (高圧/低圧注入系作動)	予定	2022年6月	2021年10月	2024年5月	2024年7月	2024年度**2	ハード対策完了 までに実施予定	(安全保護回路のデジ タル化範囲) ・設定値比較機能 ・論理演算機能
	③手順書の整備・ソフトウェア CCF 発生時の対応	実績							
高浜発電所3号機	①自動緩和機能の追加 ・高圧/低圧注入系起動	予定	2022年6月	2021年10月	2023年2月	2023年4月	2023 年度 (第 26 回定検)	ハード対策完了 までに実施予定	(安全保護回路のデジ タル化範囲)
	②警報機能の追加 ・加圧器圧力異常低 (高圧/低圧注入系作動) ③手順書の整備 ・ソフトウェア CCF 発生 時の対応	実績							・設定値比較機能・論理演算機能
高浜発電所 4 号機	①自動緩和機能の追加 ・高圧/低圧注入系起動	予定	2022年6月	2021年10月	2023年8月	2023年10月	2023 年度 (第 25 回定検)	ハード対策完了 までに実施予定	(安全保護回路のデジ タル化範囲)
	②警報機能の追加・加圧器圧力異常低(高圧/低圧注入系作動)③手順書の整備・ソフトウェア CCF 発生時の対応	実績							・設定値比較機能・論理演算機能

※1:ハードウェア対策は予備評価結果に基づく対策案であり、有効性評価の結果を考慮して決めることとする。

※2:定検回次については運転計画が定まり次第、別途明確にすることとする。

(3) 四国電力株式会社

					完了	時期			
	主要な対策**1		有効性評価	基本設計	詳細設計	要件整合報告	工事・検査	手順書整備	備考
伊方発電所 3 号機	①自動緩和機能の追加 ・高圧/低圧注入系起動 ②警報機能の追加 ・加圧器圧力異常低 (高圧/低圧注入系作動)	予定	2022年6月	2021年8月	2022年9月	2022年10月	2023年度以降に 開始する最初の 定期事業者検査 の終了までに実 施	ハード対策完了 までに実施予定	(安全保護回路のデジ タル化範囲) ・設定値比較機能 ・論理演算機能 (2021 年 9 月頃デジタル化
	③手順書の整備・ソフトウェア CCF 発生時の対応	実績							予定)

※1:ハードウェア対策は予備評価結果に基づく対策案であり、有効性評価の結果を考慮して決めることとする。

(4) 九州電力株式会社

					完了	一時期			
	主要な対策**1		有効性評価	基本設計	詳細設計	要件整合報告	工事・検査	手順書整備	備考
玄海原子力発電所 3号機	①自動緩和機能の追加 ・高圧/低圧注入系起動	予定	2022年6月	2021年10月	2023年5月	2023年7月	2023 年度 (第 17 回定検)	ハード対策完了 までに実施予定	(安全保護回路のデジ タル化範囲)
	②警報機能の追加 ・加圧器圧力異常低 (高圧/低圧注入系作動) ③手順書の整備 ・ソフトウェア CCF 発生 時の対応	実績							・設定値比較機能・論理演算機能
玄海原子力発電所 4号機	①自動緩和機能の追加 ・高圧/低圧注入系起動	予定	2022年6月	2021年10月	2023年5月	2023年7月	2023 年度 (第 15 回定検)	ハード対策完了 までに実施予定	(安全保護回路のデジ タル化範囲)
	②警報機能の追加 ・加圧器圧力異常低 (高圧/低圧注入系作動) ③手順書の整備 ・ソフトウェア CCF 発生 時の対応	実績							・設定値比較機能・論理演算機能

					完了	"時期			
	主要な対策**1		有効性評価	基本設計	詳細設計	要件整合報告	工事・検査	手順書整備	備考
川内原子力発電所 1号機	①自動緩和機能の追加 ・高圧/低圧注入系起動 ②警報機能の追加 ・加圧器圧力異常低	予定	2022年6月	2021年10月	2022年11月	2023年1月	2023 年度 (第 27 回定検)	ハード対策完了 までに実施予定	(安全保護回路のデジ タル化範囲) ・設定値比較機能 ・論理演算機能
	(高圧/低圧注入系作動)③手順書の整備・ソフトウェア CCF 発生時の対応								
川内原子力発電所 2号機	①自動緩和機能の追加 ・高圧/低圧注入系起動	予定	2022年6月	2021年10月	2022年11月	2023年1月	2023年度 (第 26 回定検)	ハード対策完了 までに実施予定	(安全保護回路のデジ タル化範囲)
	②警報機能の追加 ・加圧器圧力異常低 (高圧/低圧注入系作動) ③手順書の整備 ・ソフトウェア CCF 発生 時の対応	実績							・設定値比較機能 ・論理演算機能

^{※1:}ハードウェア対策は予備評価結果に基づく対策案であり、有効性評価の結果を考慮して決めることとする。

(5) 日本原子力発電株式会社

			完了時期						
	主要な対策*1		有効性評価	基本設計	詳細設計	要件整合報告	工事・検査	手順書整備	備考
敦賀発電所 2 号機	①自動緩和機能の追加 ・高圧/低圧注入系起動 ②警報機能の追加 ・加圧器圧力異常低	予定	2022年6月	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	新規制基準適合 性に係る工事完 了までに実施 ^{※2}	工事完了時期の 見通しが立った 際に実施計画を 策定し報告	(安全保護回路のデジ タル化範囲) ・設定値比較機能 ・論理演算機能
	(高圧/低圧注入系作動) ③手順書の整備 ・ソフトウェア CCF 発生 時の対応	実績							

※1:ハードウェア対策は予備評価結果に基づく対策案であり、有効性評価の結果を考慮して決めることとする。

※2:実施予定時期は、新規制基準適合性に係る設計及び工事の計画の認可が下り、当該工事完了時期の見通しが立った際に実施計画を策定し報告

2. 1 ABWR プラントの安全対策に係る実施計画

(1) 東京電力ホールディングス株式会社

					完了	時期			
	主要な対策**1		有効性評価	基本設計	詳細設計	要件整合報告	工事・検査	手順書整備	備考
柏崎刈羽 原子力発電所 6号機	①警報の設置・ARI 作動・原子炉水位低・原子炉圧力高②手順書の整備	予定	2022年10月	2021年4月	2023年1月	2023年1月	2023 年度以降に 開始する最初の 定期事業者検査 の終了までに実 施	ハード対策完了 に合わせて実施	(安全保護回路のデジ タル化範囲) ・設定値比較機能 ・論理演算機能
	・ソフトウェア CCF 発生 時の対応	実績							
柏崎刈羽 原子力発電所 7号機	①警報の設置・ARI 作動・原子炉水位低・原子炉圧力高②手順書の整備	予定	2022年10月	2021年8月	2023年1月	2023年1月	2023 年度以降に 開始する最初の 定期事業者検査 の終了までに実 施	ハード対策完了 に合わせて実施	(安全保護回路のデジ タル化範囲) ・設定値比較機能 ・論理演算機能
	・ソフトウェア CCF 発生 時の対応	実績							

^{※1:}ハードウェア対策は予備評価結果に基づく対策案であり、有効性評価の結果を考慮して決めることとする。

(2) 北陸電力株式会社

	主要な対策*1		有効性評価	基本設計	詳細設計	要件整合報告	工事・検査	手順書整備	備考
志賀原子力発電所 2号機	①警報の設置 ・ARI 作動 ・原子炉水位低 ・原子炉圧力高	予定	2022年10月	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	新規制基準適合 性に係る工事完 了までに実施** ²	工事完了時期の 見通しが立った 際に実施計画を 策定し報告	(安全保護回路のデジ タル化範囲) ・設定値比較機能 ・論理演算機能
	②手順書の整備・ソフトウェア CCF 発生 時の対応	実績							

※1:ハードウェア対策は予備評価結果に基づく対策案であり、有効性評価の結果を考慮して決めることとする。

※2:実施予定時期は、新規制基準適合性に係る設計及び工事の計画の認可が下り、当該工事完了時期の見通しが立った際に実施計画を策定し報告

(3) 中国電力株式会社

	主要な対策**1		有効性評価	基本設計	詳細設計	要件整合報告	工事・検査	手順書整備	備考
島根原子力発電所 3号機	①警報の設置・ARI 作動・原子炉水位低・原子炉圧力高②手順書の整備・ソフトウェア CCF 発生時の対応	予定	2022年10月	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	建設中に実施	ハード対策完了 に合わせて実施	(安全保護回路のデジ タル化範囲) ・設定値比較機能 ・論理演算機能

^{※1:}ハードウェア対策は予備評価結果に基づく対策案であり、有効性評価の結果を考慮して決めることとする。

(4) 電源開発株式会社

	主要な対策*1		有効性評価	基本設計	詳細設計	要件整合報告	工事・検査	手順書整備	備考
大間原子力発電所	①警報の設置・ARI 作動・原子炉水位低・原子炉圧力高②手順書の整備・ソフトウェア CCF 発生時の対応	予定	2022年10月	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	建設中に実施	建設中に実施	(安全保護回路のデジタル化範囲) ・設定値比較機能 ・論理演算機能

^{※1:}ハードウェア対策は予備評価結果に基づく対策案であり、有効性評価の結果を考慮して決めることとする。

2. 2 BWR プラントの安全対策に係る実施計画

(1) 東北電力株式会社

					完了	`時期			
	主要な対策*1		有効性評価	基本設計	詳細設計	要件整合報告	工事・検査	手順書整備	備考
東通原子力発電所 1号機	①ハード対策なし②手順書の整備・ソフトウェア CCF 発生	予定	2022年10月	-	_	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	-	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	(安全保護回路のデジ タル化範囲) ・中性子計装に係る設
	時の対応	実績		_	-		-		定値比較機能 ・放射線モニタに係る 設定値比較機能 ・温度計装に係る設定 値比較機能
女川原子力発電所 2号機	①ハード対策なし②手順書の整備・ソフトウェア CCF 発生	予定	2022年10月	_	_	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	-	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	(安全保護回路のデジ タル化範囲) ・中性子計装に係る設
	時の対応	実績		_	-		-		定値比較機能 ・放射線モニタに係る 設定値比較機能 ・温度計装に係る設定 値比較機能

^{※1:}ハードウェア対策は予備評価結果に基づく対策案であり、有効性評価の結果を考慮して決めることとする。

(2) 中部電力株式会社

		完了時期							
	主要な対策**1		有効性評価	基本設計	詳細設計	要件整合報告	工事・検査	手順書整備	備考
浜岡原子力発電所 3号機	①ハード対策なし②手順書の整備・ソフトウェア CCF 発生時の対応	予定	2022年10月	-	-	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	-	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	(安全保護回路のデジ タル化範囲) ・下記に係る設定値比 較機能
		実績		-	-		-		収機能中性子計装プロセス放射線モニタ温度計装
浜岡原子力発電所 4号機	①ハード対策なし②手順書の整備・ソフトウェア CCF 発生時の対応	予定	2022年10月	-	-	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	_	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	(安全保護回路のデジ タル化範囲) ・下記に係る設定値比
		実績		_	_		_		較機能 中性子計装 プロセス放射線モニ タ 温度計装

※1:ハードウェア対策は予備評価結果に基づく対策案であり、有効性評価の結果を考慮して決めることとする。

(3) 中国電力株式会社

	主要な対策*1		有効性評価	基本設計	詳細設計	要件整合報告	工事・検査	手順書整備	備考
島根原子力発電所 2 号機	①ハード対策なし②手順書の整備・ソフトウェア CCF 発生時の対応	予定	2022年10月	-	-	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	-	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	(安全保護回路のデジ タル化範囲) ・下記に係る設定値比 較機能 中性子計装(平均出 力領域計装) 放射線モニタ
		実績		_	-		-		

※1:ハードウェア対策は予備評価結果に基づく対策案であり、有効性評価の結果を考慮して決めることとする。

(4) 日本原子力発電株式会社

	主要な対策**1		有効性評価	基本設計	詳細設計	要件整合報告	工事・検査	手順書整備	備考
東海第二発電所	①ハード対策なし②手順書の整備・ソフトウェア CCF 発生時の対応	予定	2022年10月	_	_	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	_	有効性評価終了 後に実施計画を 策定し報告	(安全保護回路のデジ タル化範囲) ・下記に係る設定値比 較機能 中性子計装 放射線モニタ
		実績		-	_		_		

^{※1:}ハードウェア対策は予備評価結果に基づく対策案であり、有効性評価の結果を考慮して決めることとする。

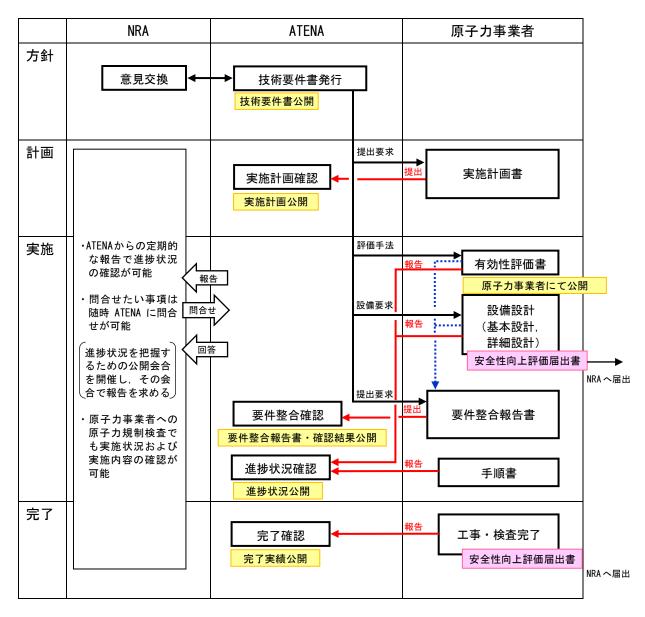


図1 基本方針に基づく対応フロー